

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 池田銀行  
 コード番号 8375 URL <http://www.ikedabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

(氏名) 服部 盛隆  
 (氏名) 南地 伸昭  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 大  
 TEL 072-751-3526

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	40,325	△14.8	△1,372	—	△1,747	—
19年9月中間期	47,365	2.4	8,240	35.3	4,703	39.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	△67.49	—
19年9月中間期	181.63	175.14

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,562,324	58,116	2.2	1,046.85	9.21
20年3月期	2,727,805	68,272	2.5	1,437.85	10.62

(参考) 自己資本 20年9月中間期 57,105百万円 20年3月期 67,243百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△6.2	3,500	—	3,000	—	70.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	25,927,437株	20年3月期	25,927,437株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	34,998株	20年3月期	33,780株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	25,893,163株	19年9月中間期	25,895,307株

#### (個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	37,010	△16.1	△1,415	—	△1,544	—
19年9月中間期	44,131	2.7	8,215	38.5	4,704	26.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
20年9月中間期	△59.64	
19年9月中間期	181.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,541,103	56,948	2.2	1,040.77	9.32
20年3月期	2,704,912	66,882	2.5	1,423.88	10.75

(参考) 自己資本 20年9月中間期 56,948百万円 20年3月期 66,882百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△6.0	3,500	—	3,000	—	70.44

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	————	————	————	2 14	2 14
21年3月期	—	—	————	————	196 00
21年3月期(予想)	————	————	—	196 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、牽引役であった輸出の増勢の鈍化、エネルギーや原材料価格の高騰による企業収益の悪化、米国サブプライムローン問題の波及による世界景気の減速等により停滞しております。

輸出は、欧米を中心とした世界経済の減速により増勢が鈍化し、企業収益は悪化しております。また設備投資は、厳しい経済環境を反映しまして一服傾向にあります。個人消費につきましては、雇用者所得の伸び悩みや物価上昇を受けて低調に推移しております。住宅投資は、平成19年6月の改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込み、回復に向けた動きが見られるものの、なお低水準となっております。また、公共投資につきましては低調に推移しました。以上のような内外需要環境の下、生産活動は弱めの動きとなっております。

物価情勢につきましては、国内企業物価が国際商品市況の反落を背景に、足元上昇率はやや鈍化しております。消費者物価は、石油製品や食料品等の値上げなどを受けまして上昇しておりますが上昇率は縮小傾向にあります。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート（翌日物）の誘導目標が引き続き0.5%に据え置かれ、短期金利は、世界の短期金融市場が混乱する中も概ね安定的に推移しました。長期金利につきましては、インフレへの警戒感の高まりから一時1.8%台後半まで上昇しましたが、世界的な景気減速懸念等を背景に、期末には1.4%台後半となりました。

株価につきましては、欧米株式市場に連動する形で推移し、一時1万4千円台半ばまで上昇しました。しかし、原油を始めとした原材料価格の高騰による企業収益の悪化懸念や、景気の先行きに対する不透明感が強まるにつれ株価は徐々に下落しました。さらに、9月には米大手投資銀行が破綻するなど、サブプライムローン問題が再び表面化し、金融機関の財務内容や金融システムに対する懸念が一層高まり、期末の日経平均株価は1万1千円台にて終わりました。

以上のような金融経済情勢のもと、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当行の預金並びに貸出金は引き続き増加し、業容は順調に推移しております。当中間連結会計期間のコア業務純益は、資金運用収支が増加したことにより、予想比+8億円の73億円となりました。しかしながら、米国での金融不安を契機に、世界の金融市場は未曾有の大混乱となったことから、保有有価証券の評価が下落した為、従来から採用している最も厳格な30%減損ルールに則り、53億円の保有有価証券の減損処理を行いました。

その結果、誠に遺憾ながら連結経常損失13億円、連結当期純損失17億円を計上するに至りました。

なお、健全性の指標である連結自己資本比率は9.21%、単体自己資本比率は9.32%と国内基準に必要な水準を十分維持いたしております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 預金

預金の当中間連結会計期間末残高は、主に銀行業務において個人預金を中心に増加し、前年同期比344億円増加し、2兆2,373億円となりました。

(2) 貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、銀行業務において事業性貸出を中心に増加し、前年同期比954億円増加して、1兆6,109億円となりました。

(3) 有価証券

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、市場混乱の中、有価証券運用はリスクヘッジを心掛け、30%ルールに則り減損処理も行ったことから、前年同期比2,591億円減少して、6,410億円となりました。

(4) 預かり資産

預かり資産残高については、個人年金保険等を中心に増加し、前年同期比230億円増加して、当中間連結会計期間末残高3,488億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は減速傾向を強めており、また、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は長期化の様相を呈し、世界的な景気後退の懸念も高まっており、わが国景気の先行きにも不透明感が広がっております。このような情勢の中、銀行を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

平成21年3月期通期業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表しましたとおり、連結経常収益は830億円、連結経常利益は35億円、連結当期純利益は30億円を見込んでおります。

また、単体ベースにつきましては、経常収益は770億円、経常利益は35億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理の原則・手続の変更

①リース取引に関する会計基準（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

②リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

③株式等の評価方法の変更

その他有価証券の時価のあるもののうち株式及び投資信託（以下、「株式等」という。）の評価方法については、従来、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失は8,941百万円減少し、中間純損失は5,303百万円減少しており、また、有価証券は661百万円増加し、その他有価証券評価差額金は8,280百万円減少しております。

④配当金等の収益計上方法の変更

市場価格のある株式等の配当金等については、従来、配当金等の支払を受けた日の属する中間連結会計期間に収益計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金等を見積もり計上する方法に変更しております。

この変更は、配当金等の収益計上の時期を当該株式等の保有期間に対応させることにより、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失は645百万円減少し、中間純損失は382百万円減少しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	48,675	57,188	44,801
コールローン及び買入手形	100,000	80,000	205,000
買入金銭債権	1,288	1,294	1,429
商品有価証券	1	1	10
金銭の信託	33,510	18,937	18,329
有価証券	900,136	641,019	358,230
貸出金	1,515,564	1,610,915	1,592,105
外国為替	1,876	3,112	3,086
未収入金	—	—	400,813
その他資産	78,479	85,366	38,549
有形固定資産	23,184	24,341	23,348
無形固定資産	3,996	3,970	4,119
繰延税金資産	26,458	23,953	24,454
支払承諾見返	30,984	27,907	29,471
貸倒引当金	△17,832	△15,684	△15,943
資産の部合計	2,746,321	2,562,324	2,727,805
<b>負債の部</b>			
預金	2,202,942	2,237,314	2,186,959
譲渡性預金	—	200	100
コールマネー及び売渡手形	1,731	5,959	—
債券貸借取引受入担保金	316,278	91,780	344,103
借入金	27,733	28,323	28,121
外国為替	121	66	152
社債	39,400	40,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	5,342	5,342
その他負債	38,523	66,481	24,372
退職給付引当金	507	438	460
役員退職慰労引当金	227	260	251
睡眠預金払戻損失引当金	—	41	119
偶発損失引当金	—	87	71
負ののれん	8	4	6
支払承諾	30,984	27,907	29,471
負債の部合計	2,663,800	2,504,207	2,659,532
<b>純資産の部</b>			
資本金	49,365	64,365	64,365
資本剰余金	33,127	10,272	48,126
利益剰余金	22,191	△1,388	△37,481
自己株式	△181	△189	△185
株主資本合計	104,502	73,060	74,825
その他有価証券評価差額金	△22,942	△15,954	△7,568
繰延ヘッジ損益	△46	—	△13
評価・換算差額等合計	△22,989	△15,954	△7,581
少数株主持分	1,008	1,010	1,028
純資産の部合計	82,521	58,116	68,272
負債及び純資産の部合計	2,746,321	2,562,324	2,727,805

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	47,365	40,325	88,452
資金運用収益	26,399	25,617	54,652
(うち貸出金利息)	15,221	15,927	30,922
(うち有価証券利息配当金)	10,937	9,422	23,186
役務取引等収益	5,325	4,430	9,479
その他業務収益	3,496	2,405	6,985
その他経常収益	12,143	7,871	17,335
経常費用	39,125	41,697	152,571
資金調達費用	10,868	7,455	23,468
(うち預金利息)	3,589	4,277	7,581
役務取引等費用	1,648	1,730	3,263
その他業務費用	1,384	6,693	69,008
営業経費	13,334	14,878	26,717
その他経常費用	11,889	10,939	30,114
経常利益又は経常損失(△)	8,240	△1,372	△64,118
特別利益	274	424	738
償却債権取立益	274	232	705
貸倒引当金戻入益	—	114	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	77	32
特別損失	18	111	198
固定資産処分損	18	110	46
減損損失	—	1	—
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	—	151
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	8,496	△1,059	△63,578
法人税、住民税及び事業税	1,507	196	146
法人税等調整額	2,274	504	△8,795
法人税等合計	—	701	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△13	38
中間純利益又は中間純損失(△)	4,703	△1,747	△54,968

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	49,364	64,365	49,364
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—	0
新株の発行	—	—	15,000
当中間期変動額合計	0	—	15,000
当中間期末残高	49,365	64,365	64,365
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	33,126	48,126	33,126
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—	0
新株の発行	—	—	15,000
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	△37,840	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△12	—
自己株式の処分	0	△0	△0
当中間期変動額合計	0	△37,853	14,999
当中間期末残高	33,127	10,272	48,126
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	19,170	△37,481	19,170
当中間期変動額			
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	37,840	—
剰余金の配当	△1,683	—	△1,683
中間純利益又は中間純損失（△）	4,703	△1,747	△54,968
当中間期変動額合計	3,020	36,092	△56,652
当中間期末残高	22,191	△1,388	△37,481
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△173	△185	△173
当中間期変動額			
自己株式の取得	△7	△4	△14
自己株式の処分	0	0	3
当中間期変動額合計	△7	△4	△11
当中間期末残高	△181	△189	△185
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	101,488	74,825	101,488
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	1	—	1
新株の発行	—	—	30,000
剰余金の配当	△1,683	△12	△1,683
中間純利益又は中間純損失（△）	4,703	△1,747	△54,968
自己株式の取得	△7	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
当中間期変動額合計	3,013	△1,764	△26,663
当中間期末残高	104,502	73,060	74,825

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,161	△7,568	8,161
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,104	△8,386	△15,729
当中間期変動額合計	△31,104	△8,386	△15,729
当中間期末残高	△22,942	△15,954	△7,568
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△41	△13	△41
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	13	28
当中間期変動額合計	△4	13	28
当中間期末残高	△46	—	△13
評価・換算差額等合計			
前期末残高	8,119	△7,581	8,119
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,108	△8,373	△15,701
当中間期変動額合計	△31,108	△8,373	△15,701
当中間期末残高	△22,989	△15,954	△7,581
少数株主持分			
前期末残高	1,006	1,028	1,006
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	△17	22
当中間期変動額合計	2	△17	22
当中間期末残高	1,008	1,010	1,028
純資産合計			
前期末残高	110,614	68,272	110,614
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	1	—	1
新株の発行	—	—	30,000
剰余金の配当	△1,683	△12	△1,683
中間純利益又は中間純損失（△）	4,703	△1,747	△54,968
自己株式の取得	△7	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,106	△8,391	△15,678
当中間期変動額合計	△28,093	△10,156	△42,341
当中間期末残高	82,521	58,116	68,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	48,502	57,067	44,680
コールローン	100,000	80,000	205,000
買入金銭債権	1,288	1,294	1,429
商品有価証券	1	1	10
金銭の信託	33,510	18,937	18,329
有価証券	899,426	640,450	357,664
貸出金	1,522,563	1,618,738	1,599,491
外国為替	1,876	3,112	3,086
その他資産	60,895	69,066	421,825
有形固定資産	23,157	23,040	23,324
無形固定資産	3,984	3,873	4,108
繰延税金資産	25,127	22,356	23,197
支払承諾見返	17,990	16,997	17,362
貸倒引当金	△16,653	△13,834	△14,596
資産の部合計	2,721,669	2,541,103	2,704,912
<b>負債の部</b>			
預金	2,206,448	2,241,877	2,191,128
譲渡性預金	—	200	100
コールマネー	1,731	5,959	—
債券貸借取引受入担保金	316,278	91,780	344,103
借入金	20,139	20,996	20,861
外国為替	121	66	152
社債	39,400	40,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	5,342	5,342
その他負債	32,296	60,114	18,083
未払法人税等	—	126	161
リース債務	—	24	—
その他の負債	—	59,962	—
退職給付引当金	495	431	453
役員退職慰労引当金	227	260	251
睡眠預金払戻損失引当金	—	41	119
偶発損失引当金	—	87	71
支払承諾	17,990	16,997	17,362
負債の部合計	2,640,471	2,484,154	2,638,030

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部			
資本金	49,365	64,365	64,365
資本剰余金	33,127	10,272	48,126
資本準備金	33,126	2	—
その他資本剰余金	0	10,269	48,126
利益剰余金	21,879	△1,544	△37,840
利益準備金	1,018	—	—
その他利益剰余金	20,860	△1,544	△37,840
別途積立金	10,000	—	10,000
繰越利益剰余金	10,860	△1,544	△47,840
自己株式	△181	△189	△185
株主資本合計	104,190	72,904	74,465
その他有価証券評価差額金	△22,946	△15,956	△7,570
繰延ヘッジ損益	△46	—	△13
評価・換算差額等合計	△22,992	△15,956	△7,583
純資産の部合計	81,197	56,948	66,882
負債及び純資産の部合計	2,721,669	2,541,103	2,704,912

(2)【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	44,131	37,010	81,966
資金運用収益	26,352	25,573	54,434
(うち貸出金利息)	15,178	15,886	30,837
(うち有価証券利息配当金)	10,935	9,421	23,057
役務取引等収益	4,763	3,860	8,341
その他業務収益	3,496	2,405	6,985
その他経常収益	9,519	5,171	12,205
経常費用	35,915	38,425	146,285
資金調達費用	10,798	7,385	23,325
(うち預金利息)	3,590	4,278	7,584
役務取引等費用	1,850	1,961	3,660
その他業務費用	1,384	6,693	69,008
営業経費	13,161	14,401	26,385
その他経常費用	8,720	7,983	23,905
経常利益又は経常損失(△)	8,215	△1,415	△64,319
特別利益	274	835	737
特別損失	18	99	198
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	8,471	△678	△63,780
法人税、住民税及び事業税	1,453	25	68
法人税等調整額	2,314	841	△8,834
法人税等合計	—	866	—
中間純利益又は中間純損失(△)	4,704	△1,544	△55,015

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	49,364	64,365	49,364
当中間期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—	0
新株の発行	—	—	15,000
当中間期変動額合計	0	—	15,000
当中間期末残高	49,365	64,365	64,365
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	33,126	—	33,126
当中間期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—	0
新株の発行	—	—	15,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	2	—
準備金から剰余金への振替	—	—	△48,126
当中間期変動額合計	0	2	△33,126
当中間期末残高	33,126	2	—
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	0	48,126	0
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	—	—	48,126
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	△37,840	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△15	—
自己株式の処分	0	△0	△0
当中間期変動額合計	0	△37,856	48,125
当中間期末残高	0	10,269	48,126
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	33,126	48,126	33,126
当中間期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—	0
新株の発行	—	—	15,000
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	△37,840	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△12	—
自己株式の処分	0	△0	△0
当中間期変動額合計	0	△37,853	14,999
当中間期末残高	33,127	10,272	48,126

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	682	—	682
当中間期変動額			
剰余金の配当	336	—	336
利益準備金の繰越利益剰余金への振替	—	—	△1,018
当中間期変動額合計	336	—	△682
当中間期末残高	1,018	—	—
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	10,000	10,000	10,000
当中間期変動額			
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	—	△10,000	—
当中間期変動額合計	—	△10,000	—
当中間期末残高	10,000	—	10,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	8,175	△47,840	8,175
当中間期変動額			
利益準備金の繰越利益剰余金への振替	—	—	1,018
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	—	10,000	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	37,840	—
剰余金の配当	△2,019	—	△2,019
中間純利益又は中間純損失(△)	4,704	△1,544	△55,015
当中間期変動額合計	2,684	46,296	△56,016
当中間期末残高	10,860	△1,544	△47,840
利益剰余金合計			
前期末残高	18,857	△37,840	18,857
当中間期変動額			
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	37,840	—
剰余金の配当	△1,683	—	△1,683
中間純利益又は中間純損失(△)	4,704	△1,544	△55,015
当中間期変動額合計	3,021	36,296	△56,698
当中間期末残高	21,879	△1,544	△37,840

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△173	△185	△173
当中間期変動額			
自己株式の取得	△7	△4	△14
自己株式の処分	0	0	3
当中間期変動額合計	△7	△4	△11
当中間期末残高	△181	△189	△185
株主資本合計			
前期末残高	101,175	74,465	101,175
当中間期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	1	—	1
新株の発行	—	—	30,000
剰余金の配当	△1,683	△12	△1,683
中間純利益又は中間純損失(△)	4,704	△1,544	△55,015
自己株式の取得	△7	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
当中間期変動額合計	3,014	△1,561	△26,709
当中間期末残高	104,190	72,904	74,465
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,155	△7,570	8,155
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31,102	△8,385	△15,726
当中間期変動額合計	△31,102	△8,385	△15,726
当中間期末残高	△22,946	△15,956	△7,570
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△41	△13	△41
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4	13	28
当中間期変動額合計	△4	13	28
当中間期末残高	△46	—	△13
評価・換算差額等合計			
前期末残高	8,114	△7,583	8,114
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31,106	△8,372	△15,697
当中間期変動額合計	△31,106	△8,372	△15,697
当中間期末残高	△22,992	△15,956	△7,583

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	109,289	66,882	109,289
当中間期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	1	—	1
新株の発行	—	—	30,000
剰余金の配当	△1,683	△12	△1,683
中間純利益又は中間純損失(△)	4,704	△1,544	△55,015
自己株式の取得	△7	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31,106	△8,372	△15,697
当中間期変動額合計	△28,091	△9,934	△42,407
当中間期末残高	81,197	56,948	66,882

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし